

平成 2 2 年

第 1 回市議会定例会 報告第 2 号

平成 2 2 年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構
事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成 2 2 年度事業計
画を別紙のとおり報告する。

平成 2 2 年 2 月 2 6 日提出

函館市長 西 尾 正 範

(根拠規定)

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項

平成22年度事業の計画に関する書類

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

(定款第4条第1項第1号に掲げる事業)

ア 国や独立行政法人，民間の研究施設など水産・海洋に関する関係機関への要望活動を行うとともに，市と連携した事業を展開し，学術研究機関や関連企業の誘致を図る。

イ 市が計画している（仮称）函館マリンサイエンスパーク建設を促進するため，各種調査を行うほか，機構の三委員会から成るワーキンググループや関係各機関と調整を行う。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

(定款第4条第1項第2号に掲げる事業)

ア 市内学術研究機関の研究者情報を収集し，ホームページ等に公開するための調査，検討を行う。

イ 産学連携を推進するため，機構が相談窓口となり，共同研究を希望する企業や漁業者等のニーズと学術研究機関の研究成果をマッチングさせ，産学官連携コーディネート業務を行う。

ウ 「地域イノベーションクラスタープログラム」や「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成事業」の海洋関連プログラムに対し，積極的に支援する。

エ 「函館イカマイスター」認定制度の継続および「函館イカキッズマイスター」の存続を検討し，当該制度の普及を図る。

(3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

(定款第4条第1項第3号に掲げる事業)

ア 観光施設と学術研究機関の連動における学術研究機関の見学会や公開講座を実施する。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

ア 市より事業移管される「まちかどデジタル水族館」整備事業として，市内小学校へのDVD・読本の配布活動やモニターの増設活動およびこれまで集積してきた当該DVDの内容再編成などを検討，実施する。

イ リアルタイムデジタル水族館の導入を検討，実施する。

ウ タッチプールイベントによる体験学習プログラムを実施する。

エ 練習船や調査船等の函館寄港に合わせ，市民への見学会等の体験学習プログラムを実施する。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

ア 学術研究機関と民間企業等との共同研究や受託研究などに関する調査・研究を行うとともに、プロジェクト管理法人として、共同研究等や受託研究業務を実施する。

(6) 広報に関わる事業

ア 構想書、パンフレットを改訂・発行する。また、英語等のパンフレットを作成し、海外へ向けての広報活動を図る。

イ ホームページの改訂および自主管理運営を実施する。

ウ ニュースレターやメールマガジン等で広く活動を周知する。

エ 函館国際水産・海洋都市構想に関するシンポジウムを開催する。

(7) 組織の充実

ア 三委員会を積極的に開催するとともに、賛助会員制度の運営方法を検討し、組織の充実を図る。

2 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	180	180	0	
ア 基本財産利息収入	180	180	0	
(2) 事業収入	8,130	20,000	11,870	
ア 受託事業収入	8,130	20,000	11,870	
(3) 補助金等収入	27,000	27,500	500	
ア 地方公共団体補助金収入	25,500	25,500	0	
函館市補助金収入	25,500	25,500	0	
イ 民間補助金収入	1,500	2,000	500	
(4) 雑収入	101	2,001	1,900	
ア 雑収入	50	2,000	1,950	
イ 受取利息収入	1	1	0	
ウ 受取寄附金収入	50	0	50	
(5) 前期繰越金	2,610	0	2,610	
ア 前期繰越金	2,610	0	2,610	
事業活動収入計 (A)	38,021	49,681	11,660	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	7,535	7,584	49	
ア 学術研究機関の 集積事業費支出	1,160	1,689	529	
図書新聞費支出	20	46	26	
旅費交通費支出	900	1,336	436	
消耗品費支出	30	45	15	
交際費支出	200	80	120	
通信運搬費支出	0	50	50	
賃借料支出	0	84	84	

科	目	予 算 額	前年度予算額	増	減	備 考
		千円	千円		千円	
	報 償 費 支 出	0	48		48	
	会 議 費 支 出	10	0		10	
イ	地域と学術研究機関 の連携事業費支出	524	1,195		671	
	旅 費 交 通 費 支 出	400	150		250	
	交 際 費 支 出	14	32		18	
	通 信 運 搬 費 支 出	10	200		190	
	委 託 料 支 出	0	700		700	
	会 議 費 支 出	80	0		80	
	報 償 費 支 出	0	13		13	
	負 担 金 支 出	20	100		80	
ウ	観光と学術研究機関 の融合事業費支出	80	100		20	
	消 耗 品 費 支 出	80	100		20	
エ	水産・海洋と市民生活 の調和事業費支出	2,328	1,900		428	
	消 耗 品 費 支 出	300	100		200	
	委 託 費 支 出	1,968	0		1,968	
	負 担 金 支 出	0	1,800		1,800	
	交 際 費 支 出	10	0		10	
	手 数 料 支 出	10	0		10	
	賃 借 料 支 出	10	0		10	
	通 信 運 搬 費 支 出	30	0		30	
オ	広報に関わる 事業費支出	3,443	2,700		743	
	印 刷 製 本 費 支 出	2,000	1,900		100	
	委 託 料 支 出	1,140	800		340	
	手 数 料 支 出	3	0		3	
	会 議 費 支 出	300	0		300	
(2)	受託事業費支出	8,130	18,000		9,870	
ア	受託事業費支出	8,130	18,000		9,870	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
(3) 管理費支出	19,746	23,997	4,251	
ア 管理費支出	19,746	23,997	4,251	
報酬支出	4,125	4,287	162	
給料支出	9,051	9,762	711	
諸手当支出	1,967	5,531	3,564	
法定福利費支出	1,938	2,205	267	
福利厚生費支出	70	72	2	
図書新聞費支出	30	50	20	
旅費交通費支出	150	150	0	
消耗品費支出	312	73	239	
消耗什器備品費支出	120	0	120	
印刷製本費支出	400	89	311	
交際費支出	50	30	20	
燃料費支出	55	103	48	
光熱水費支出	80	100	20	
手数料支出	35	110	75	
通信運搬費支出	270	195	75	
賃借料支出	260	580	320	
会議費支出	270	400	130	
諸謝金支出	0	100	100	
保険料支出	145	70	75	
租税公課支出	80	90	10	
委託費支出	338	0	338	
事業活動支出計 (B)	35,411	49,581	14,170	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	2,610	100	2,510	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産収入	0	37,000	37,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
ア 基本財産収入	0	37,000	37,000	
投資活動収入計 (D)	0	37,000	37,000	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	37,000	37,000	
ア 投資有価証券 取得支出	0	37,000	37,000	
投資活動支出計 (E)	0	37,000	37,000	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
収 支 差 額 (G)=(C)+(F)	2,610	100	2,510	
予 備 費 支 出 (H)	2,610	100	2,510	
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	
前期繰越収支差額 (J)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	0	0	0	